

第 1 回総合戦略部会における自由討議の概要

※本概要は、円卓会議の今後の審議に資するため、第 1 回総合戦略部会（平成 21 年 5 月 12 日開催）における自由討議の概要を、内閣府の責任で取りまとめたものです。したがって、必ずしも、発言内容や発言者の意図を正確に反映しているものではありません。

○総合戦略部会に本来いるべきテークホルダーとして地域がある。持続可能性と地域経済や地域福祉の関係など、国家として扱うマターに持続可能性と地域関係をどう位置づけていくのかという点は、安全・安心を考える際の市民生活の基礎につながる。知事と呼ぶということではなく、部会の議論やワーキンググループの構成にあたって、常に地域の視点に留意する必要がある。

○地域の意見を反映させることに賛成。委員として加えないまでも、ヒアリング等の形で地域の意見を吸収・反映することは必要。

○地域に限らず、医療やスポーツ、文化など、様々なステークホルダーがいる。全てを委員構成に反映することは非現実的なので、自分のように自由な立場で参加する者が、そういった視点も踏まえて考えていきたい。

○消費者団体の組織は、消費者自身がそれぞれの地域の暮らしに根ざした地道な活動を続ける、各地の組織のネットワークである。そうした地域の活動実践の中の問題意識から学び、意見を反映するという立場で円卓会議に参画したい。

○連合が目指す社会は「労働を中心とした福祉型社会」である。日本は先進国の中でも雇用比率が高い雇用社会。その中で労働者は、自己実現や能力向上、家族の扶養、次世代の教育など、人々の暮らしと安心・安全な社会に貢献している。しかし、雇用社会の現状は安心・安全な状態にあるとは言えない。背景には、国際競争の激化、地域社会の疲弊、女性・高齢者・若者が雇用関係の中で直面する様々な課題などがある。環境に関しては、国際的にもグリーンジョブ、働き方のグリーン化が提起されている。また、10 年以上、年間 3 万人以上の人々が自殺している現状がある。

○経団連では、将来の社会のあるべき姿を描いて、その実現に向け取り組むべき課題を明らかにするため、中期ビジョンを策定している。経団連が描くあるべき姿は、新しい成長や豊かさを実感でき、世界の人々からも行ってみたい、住んでみたい、働いてみたい、投資してみたいと思われるような活力と魅力あふれる日本である。2007 年の御手洗ビジョンに示された優先課題に着実に取り組むことで、必ずそれを

実現させていきたい。そのためには、個人や民間セクターの果たすべき役割が重要であり、円卓会議で皆様と協働して取り組んでいきたい。

- あるべき社会像を実現するための基盤として、持続可能性という考え方や価値観が社会に浸透することが重要であり、そのこと自身もテーマとして取り組む必要がある。特に、シティズンシップや参加型の社会を念頭に置いて議論を進めていくべき。
- 消費者団体としては、目指すべき社会像として、人々の基本的な幸福な生活が重要であるとする。そのためには、地域でのつながり、最低限の教育・収入が保証される雇用、社会保障制度やセーフティネットが必要だが、その上で、円卓会議では持続可能な消費がテーマになると考えている。これには、4つの切り口と1つの課題がある。4つの切り口としては、i) 持続可能な消費を支えるための環境の問題、ii) 持続可能な消費を支えるための継続的な消費者力（収入や雇用の側面と、消費者側が正しく選択できる力を持つという面）、iii) フェアトレードの観点を含む、持続可能な消費を可能とする食料生産の問題、iv) 社会的責任投資がある。またこれらを支える課題として、学校教育、社会教育を通じた、消費者シティズンシップ教育が非常に重要。
- 持続可能な消費や環境や食料との関係では、生態系の問題が非常に重要。温暖化問題だけでなく、生態系や生物多様性の問題も議論を深めていくべき。
- 安全・安心で持続可能な未来を考える際には、日本一国ではなく、世界との関係で考えるべき。どのテーマを扱うにも、国際社会とどのように連携するかという視点を持つ必要がある。例えば、日本が貧困の問題にどう取り組むかということは、テロや海賊の問題を通じて日本の安全にも跳ね返ってくる。
- 国際社会との関係で考えたとき、目指すべき社会とは、一人ひとりが自分らしく生きられる、自分らしい選択と責任を持てる社会であると思う。別の言葉で言うと、人間の安全保障を実現すること。具体的な課題としては、ソーシャルセーフティネット、ソーシャルインテグレーション、ワーク・ライフ・バランスの3点が挙げられる。
- 今の市場は、詐欺や不正のために安心して物が買えない。市場の監視を通じて市場を健全化することが重要。また、最低限の生活が営めず、消費者自身に買う力がなくなっている。貧困問題は非常に大きなテーマである。
- 気候の安定と生態系の維持は、持続可能な未来像を描く際の土台や制約となる。都市の生活者や労働者が、生物多様性条約や気候変動枠組条約に基づく国際的な現状認識を自分自身の問題としてとらえることは難しく、科学と社会の間には乖離があ

る。持続可能な未来を考えるに当たっては、科学と社会のインタラクションの中で問題を明確化していく視点も重要。

○少子高齢化社会、成熟型社会、新興国の台頭といった状況の中で、日本の消費者力や市民力を高めていく上で、一人ひとりが人生のためにお金をどう使っていくかという知識を共有していくことは重要。

○北部九州エリアの大気汚染の問題については、東アジアの生産活動との因果関係が指摘されている。環境や生物多様性の問題を考える際には、国内だけでなく、様々な方面と討議しながら、共生することを考えなければならない。

○健康で文化的で最低限度の生活が保障される、個人へのセーフティネットを張れる社会作りが、円卓会議のミッションになるのではないか。

○ワーク・ライフ・バランスは、安全・安心で持続可能な未来の重要なキーワードであり、そのベースは、働きがいのある人間らしい働き方、つまりディーセント・ワークである。労働条件の向上は労使協議である程度可能だが、例えば運輸や交通分野の労働者の働き方を考えると、格安なサービスや商品を求める立場との関係で、労使のコンセンサスだけではつまづいてしまう。その意味で、協働は重要。協働といってもすぐにプラスになることだけでなく、今ある状況を痛み分けのような形で変えていく議論も必要。

○日本はグローバル化の中で貧困の増大など悲劇的な状況に陥っているが、企業を含め、それを解決するアクターは手詰まりの状態になっている。CSR活動など、収益プラスαの活動を周りが評価してサポートする枠組みを作っていくこと、フェアネスの視点を社会全体で合意できる姿を軸に置くことが、将来図を検討していくことが重要。

○ある家電メーカーの冷蔵庫が省エネの不当表示で公正取引委員会から排除命令を受けたが、省エネを評価して購入した多くの消費者の利益や志は回復されない。これは一企業の話ではない。省エネ家電等の普及を進める中で、国としても姿勢が問われている。持続可能な消費につながる円卓会議の役割を考えたとき、このように具体的な材料をもって議論していくことが必要。

○国の政策は地域に直結して影響する。政策の実現性を確保する上で、東京だけでものを考えては不十分であり、地域も含めた包括的な視点が必要。

○全てのステークホルダーがこの場に参加できていないので、テーマ設定の際には、そうした主体との連携のあり方をきちんと考えていかなければいけない。

また、地域における先行的なマルチステークホルダーの取組等との連携をどう考えていくかも重要。さらに、政府が担うべき役割についても、円卓会議から各省庁に問題提起していくことが必要。

○グリーン消費の促進は地球環境問題を解決する上で重要だが、日本では、消費者が信頼して適切な選択をできるだけの情報提供が十分になされていない。具体的には、エコラベルや安全・安心ラベルを、既存のシステムではなく、マルチステークホルダーの協働によって作っていくこともテーマになるのではないかな。

○グリーン購入については、政府、自治体、企業レベルでそれぞれ取組が進んできたが、信頼性を確保するためのチェック体制をどのように作っていくのかは難しい課題。その中で、消費者の見る目と、どういう情報をどれだけ出していくかという点は非常に重要な論点である。また、様々な場で関係者が環境の議論をしている中で、環境のどのテーマを扱うのかは議論がある。さらに、環境には、人を育てる場としての役割もある。

○我々政府の役割は、国民の福祉の向上に向け政策を考えていくことだが、各政策分野では、審議会等で個別に意見聴取をしている。円卓会議はそういう場と異なり、協働がキーワードとなる。すなわち、共同の目的に向け対話をすることで、政策の前提となっている各主体の行動が変わってくる場合に、そうした主体の努力が一番反映される制度設計を考え、コミットメントをしていくことが政府の役割なのではないかな。

○労働問題については、三者構成の審議会でも活発な議論を行い、労使の合意形成を行い、政策に反映させている。ただし、労使の枠の外で物事がどう動くかが政策を進める上で大きい場合もあり、そうした観点は重要。また、地域福祉については、地域全体がこれを支えていく上での、多様な関係者のコミットメントについていかに考えていくかは重要な視点。